

平成 28 年度

板野町 財務書類

～統一的な基準による財務書類～

板

【一般会計等】



【板野町あせび温泉やすらぎの郷
マスコットキャラクター：あせびちゃん】



【板野町あせび温泉やすらぎの郷
マスコットキャラクター：弁慶くん】

平成 30 年 5 月

徳島県板野町

【 目 次 】

I	はじめに	1
II	地方公会計の財務書類について	
	1. 目的	1
	2. 具体的内容	1
	3. 財務書類整備の効果	1
	4. 財務書類4表の体系	2
	5. 対象とする会計の範囲	2
III	一般会計等財務書類について	
	1. 概要	3
	2. 分析	4
	【一般会計等財務書類4表】	別紙

I はじめに

本町を含む普通地方公共団体で用いられている会計手法（現金主義・単式簿記）は、予算の適正かつ確実な執行を図り、単年度の収支状況を明らかにすることに主眼が置かれ、ストック（資産・負債等）やコスト（減価償却費等現金の動きを伴わないコスト含む）情報が不足しているといわれています。

本町では、これらの不足する情報を補完するため、企業会計（発生主義・複式簿記）の考え方をういた財務書類を平成22年度決算分から毎年作成しており、この度、平成28年度決算に基づく財務書類が完成しましたので、公表します。

なお、平成27年度決算分までは「総務省方式改訂モデル」により作成していましたが、平成28年度決算分から「統一的な基準」により作成しています。

今回公表する財務書類を通して、本町の財政状況に対する理解を深めていただくと幸いです。

II 地方公会計の財務書類について

1. 目的

①説明責任の履行

住民や議会、外部に対する財務情報の分かりやすい開示

②財政の効率化・適正化

財政運営や政策形成を行う上での基礎資料として、資産・債務管理や予算編成、政策評価等に有効に活用

2. 具体的内容

発生主義により、ストック情報・フロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計を補完するものです。

3. 財務書類整備の効果

① 資産・負債（ストック）の総体の一覽的把握

資産形成に関する情報（資産・負債のストック情報）の明示

② 発生主義による正確な行政コストの把握

見えにくいコスト（減価償却費、退職金引当金など各種引当金）の明示

③公共施設マネジメント等への活用

固定資産台帳の整備等により、公共施設マネジメント等への活用が可能

4. 財務書類4表の体系

地方公会計の財務書類の体系は、以下の4表となっています。

① 貸借対照表

会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているか、また、その資産がどのような財源でまかなわれているかを対照表で示したものです。

- ・資産：公共施設等の固定資産や将来、使用する現金等の資産
- ・負債：地方債や退職手当引当金など、将来世代の負担
- ・純資産：過去または現世代の負担

② 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない、経常的な行政活動に係る費用と、その行政活動と直接の対価性のある経常的な収益を対比させたものです。

- ・経常費用：人件費、物件費、移転費用（補助金）など
- ・経常収益：使用料及び手数料といった受益者負担収益

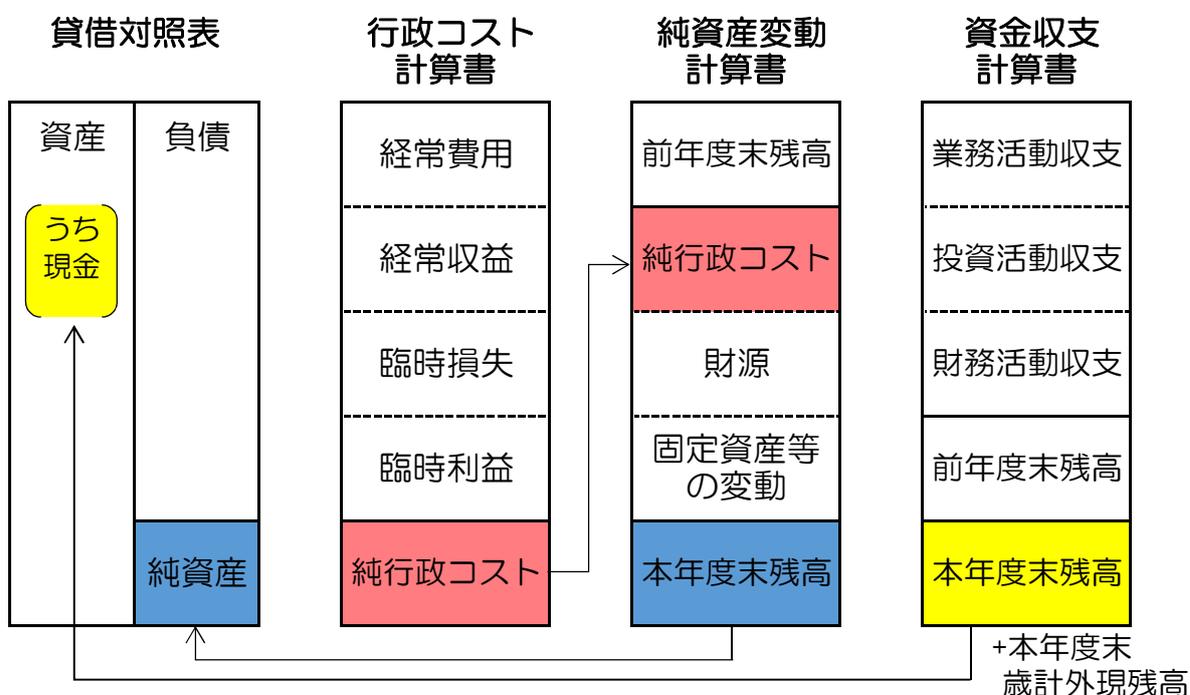
③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを示したものです。

④ 資金収支計算書

一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動（業務・投資・財務）に分けて示したものです。

なお、下図の矢印は財務書類4表の相互関係を示しています。



5. 対象とする会計

対象とする会計の範囲は、「一般会計」に「住宅新築資金等貸付事業特別会計」及び「奨学金貸与事業特別会計」を加えた「一般会計等」とします。

Ⅲ 一般会計等財務書類について

1. 概要

①貸借対照表

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
資産		負債	
固定資産 a【公共施設等】	22,816,166	負債合計 d【地方債等】	6,268,045
流動資産 b【現金預金等】	2,748,908	純資産	
(うち現金預金 c)	(1,475,157)	純資産合計 e	19,297,028
資産合計 A=a+b	25,565,074	負債及び純資産合計 B=d+e	25,565,074

②行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	金額
経常費用 f【人件費、物件費、補助金等、社会保障給付などの経常的な費用】	5,285,789
経常収益 g【公共施設の使用料や証明書の発行手数料などの経常的な収益】	295,963
純経常行政コスト C=g-f	△ 4,989,826
臨時損失【災害復旧事業費等】と臨時利益【資産売却等】の差額 h	6,303
純行政コスト D=C-h	△ 4,996,129

③純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	金額
前年度末純資産残高 i	19,768,219
純行政コスト j(=D)【行政コスト計算書で算出された費用】	△ 4,996,129
財源 k【税收等、国県等補助金】	4,524,938
本年度差額 E=j+k	△ 471,191
固定資産等の変動 l	-
本年度純資産変動額 F=E+l	△ 471,191
本年度末純資産残高 G=i+F(=e)【貸借対照表の純資産合計と同額】	19,297,028

④資金収支計算書

(単位：千円)

科目	金額
業務活動収支 g【経常的な行政活動に関する収支】	271,184
投資活動収支 h【公共事業や基金の積立、取崩など投資的活動に関する収支】	66,142
財務活動収支 i【地方債の借入や償還など財務的な活動に関する収支】	△ 201,521
本年度資金収支額 H=g+h+i	135,805
前年度末資金残高 j	200,947
本年度末資金残高 I=H+j	336,752
本年度末歳計外現金残高 k	1,138,405
本年度末現金預金残高 J=I+k【貸借対照表の現金預金と同額】	1,475,157

※各項目ごとに端数調整しているため、合計額が一致しない場合があります。

2. 分析

①住民一人当たりの資産と負債の額

住民一人当たりの資産額と負債額を示す指標です。この額により、他団体との比較が可能となります。

住民一人当たり 【資産】188万円 【負債】46万円

*H29. 3. 31現在人口：13,583人

②有形固定資産の行政目的割合

有形固定資産の行政目的別割合を算定することにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

行政目的	有形固定資産残高	構成比
生活インフラ・国土保全	121億442万円	61.6%
教育	33億6,328万円	17.1%
福祉	11億5,061万円	5.9%
環境衛生	2億2,444万円	1.1%
産業振興	4億2,195万円	2.1%
消防	9,892万円	0.5%
総務	22億8,637万円	11.6%
合計	196億5000万円	100.0%

※板野町は、「生活インフラ・国土保全」の割合が最も高く、道路などの生活基盤の整備に最も力を注いできたことを表しています。

③歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産合計の比率を算定することにより、これまでに形成されたストック（資産）が歳入の何年分に相当するかを示す指標となります。

平均的な値は、3年～7年程度とされています。この比率が高いほど、ストック（資産）の形成が進んでいることを表します。

$$\begin{array}{rcccl} 255億6,507万円 & \div & 56億9,782万円 & = & 4.49年 \\ (資産合計) & & (歳入総額) & & (比率) \end{array}$$

※板野町は平均的な範囲にあります。

④有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

平均的な値は、35～50%と程度されています。この比率が高いほど近い将来施設の建替え等が必要となる可能性があります。

$$\begin{array}{rcl} 236億6,781万円 \div & & 396億87万円 & = & 59.8\% \\ \text{(減価償却累計額)} & \text{(有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)} & & & \text{(比率)} \end{array}$$

※板野町は平均的な値を超えており、町の資産が全体的に老朽化していることを表しています。今後は、「公共施設等総合管理計画」に基づき、中長期的な視点で施設の更新や統廃合、長寿命化などを検討する必要があります。

⑤純資産比率

総資産の変動は、将来世代と過去及び現世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

例えば、純資産の増加は、過去及び現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受していると捉えることができます。

平均的な値は、60%程度とされています。この比率が高いほど、将来世代の負担が少ないことを表しますが、世代間の公平性に留意する必要があります。

$$\begin{array}{rcl} 192億9,703万円 & \div & 255億6,507万円 & = & 75.5\% \\ \text{(純資産合計)} & & \text{(資産合計)} & & \text{(比率)} \end{array}$$

⑥社会資本形成の将来世代負担比率

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

平均的な値は、15～40%程度とされています。

$$\begin{array}{rcl} 41億4,361万円 & \div & 196億6,600万円 & = & 21.1\% \\ \text{(地方債残高)} & & \text{(有形・無形固定資産合計)} & & \text{(比率)} \end{array}$$

※板野町は平均的な範囲にあります。

⑦基礎的財政収支（プライマリーバランス）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出除く）及び投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

$$\begin{array}{rcl} 3億939万円 & + & 6,614万円 = 3億7,553万円 \\ \text{（業務活動収支（支払利息支出除く））} & \text{（投資活動収支）} & \text{（基礎的財政収支）} \end{array}$$

⑧債務償還可能年数

業務活動における経常的な黒字部分すべてを、地方債の償還に充てた場合に、何年で償還できるかを示す指標です。

平均的な値は、3年～9年程度とされています。この年数が短いほど債務償還能力が高いことを表しています。

$$\begin{array}{rcl} 41億4,361万円 & \div & 1億6,100万円 = 25.7年 \\ \text{（地方債残高）} & \text{（業務活動収支）} & \text{（債務償還可能年数）} \end{array}$$

※板野町は、平均的な値を大きく超えており、今後の地方債発行に注意を払う必要があります。

⑨住民一人当たり行政コスト

行政コスト計算書で算出される行政コストについて、住民一人当たりの行政コストとすることにより、行政活動の効率性を見ることができます。

住民一人当たり 【行政コスト】 37万円

*H29. 3. 31現在人口：13,538人

⑩性質別行政コスト

行政コスト計算書で算出される性質別の各行政コストについて、住民一人当たりの各行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動に係る効率性を見ることが出来ます。

*H29. 3. 31現在人口：13, 538人

性質別	行政コスト	一人当たり
人件費	10億5, 358万円	7万8千円
物件費等	19億6, 043万円	14万4千円
その他の業務費用	1億31万円	7千円
補助金等	8億1, 810万円	6万円
社会保障給付	7億7, 814万円	5万7千円
他会計への繰出金	5億6, 399万円	4万2千円
その他	1, 125万円	1千円
合計	52億8, 579万円	38万9千円

※板野町は、物件費等の割合が一番高くなっています。この物件費等には、物件費の他に維持補修費や減価償却費などが含まれています。

⑪受益者負担の割合（受益者負担比率）

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表すため、これを経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合を算出することができます。

平均的な値は、2%~8%程度とされています。

$$\begin{array}{rcccl} 2億9, 596万円 & \div & 52億8, 579万円 & = & 5.6\% \\ (\text{経常収益}) & & (\text{経常費用}) & & (\text{受益者負担比率}) \end{array}$$

※板野町は平均的な範囲にあります。